

### 3. 関連経済指標の概況

#### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成19年12月)

##### 建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は1、今回調査の「最近」は-2、「先行き」は1となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント悪化しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

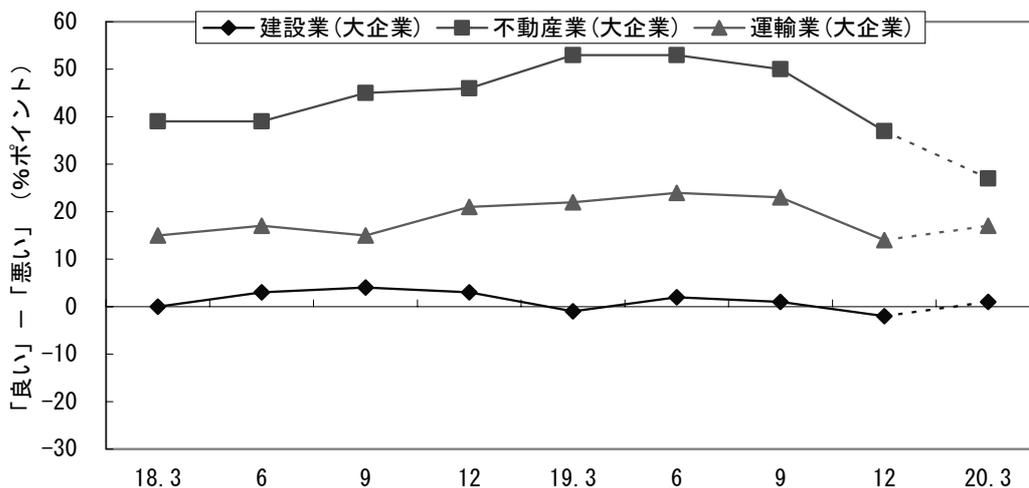
##### 不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は50、今回調査の「最近」は37、「先行き」は27となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、13ポイント悪化しており、「先行き」は10ポイント悪化となる見込み。

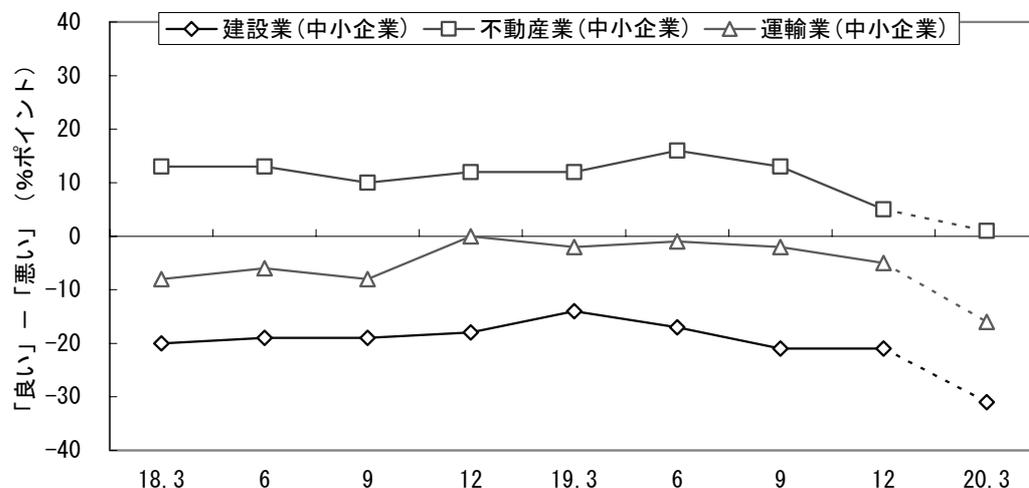
##### 運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は23、今回調査の「最近」は14、「先行き」は17となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、9ポイント悪化しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月前までの予測値。

## (2) 雇用情勢

### ① 就業者数等 (12月調査)

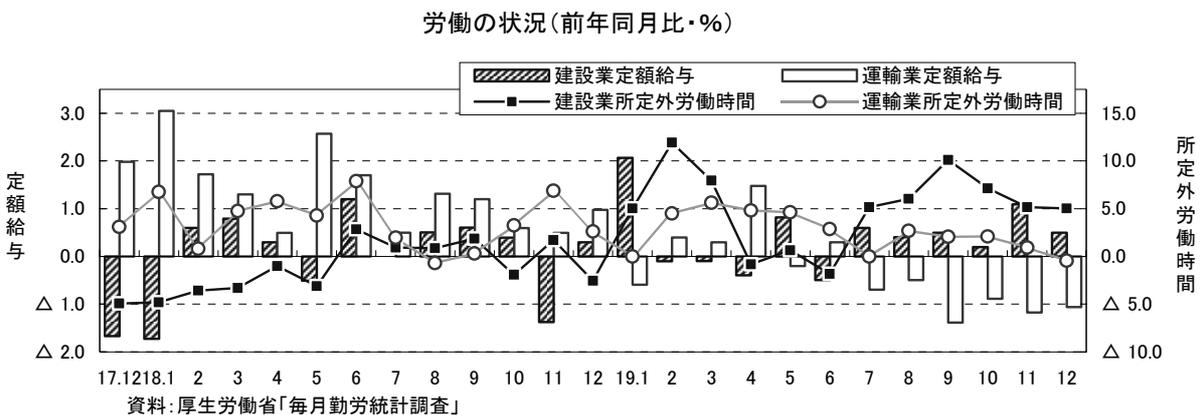
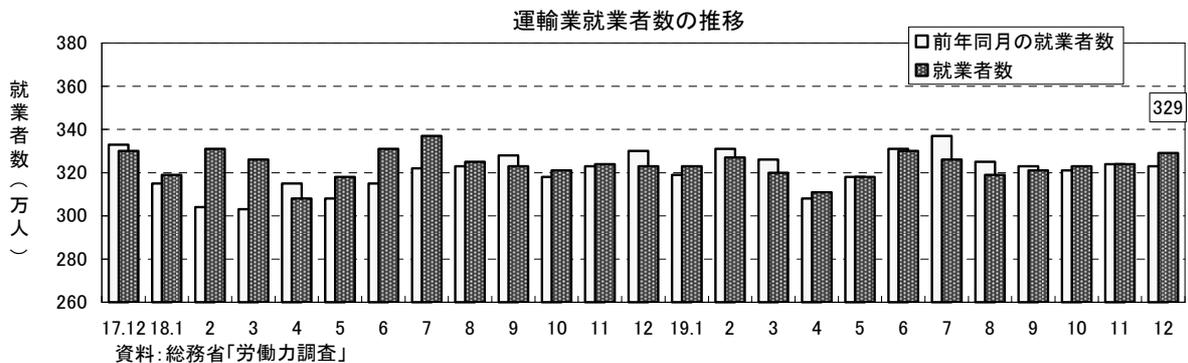
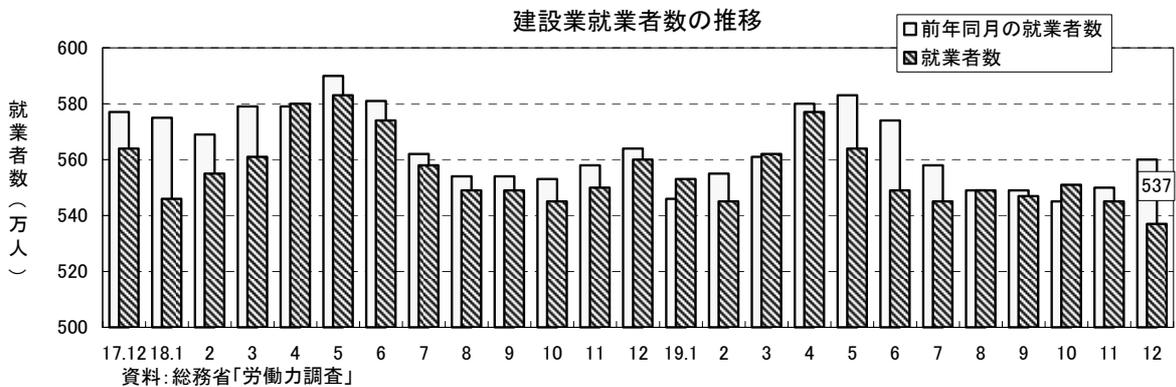
建設業就業者数は 537 万人で、前年同月比 4.1%減少 (2ヶ月連続) であった。雇用者数は 437 万人で同 3.5%減少 (5ヶ月ぶり)、うち常雇は同 2.4%減少 (5ヶ月ぶり)、臨時雇は同 20.8%減少 (5ヶ月連続)、日雇は同 5.9%減少 (2ヶ月ぶり) となった。

運輸業就業者数は 329 万人で、前年同月比 1.9%増加 (2ヶ月ぶり)、雇用者数は 314 万人で同 3.0%増加 (2ヶ月ぶり) となった。

### ② 労働の状況 (12月調査・確報)

建設業 (常用労働者 5人以上の事業所) の賃金指数 (きまって支給する給与。以下同じ。) は前年同月比 0.5%増加 (6ヶ月連続)、総実労働時間指数は同 1.2%減少 (3ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同 5.0%増加 (6ヶ月連続) となった。

運輸業 (常用労働者 5人以上の事業所) の賃金指数は前年同月比 1.1%減少 (6ヶ月連続)、総実労働時間指数は同 0.1%増加 (3ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同 0.4%減少 (5ヶ月ぶり) となった。

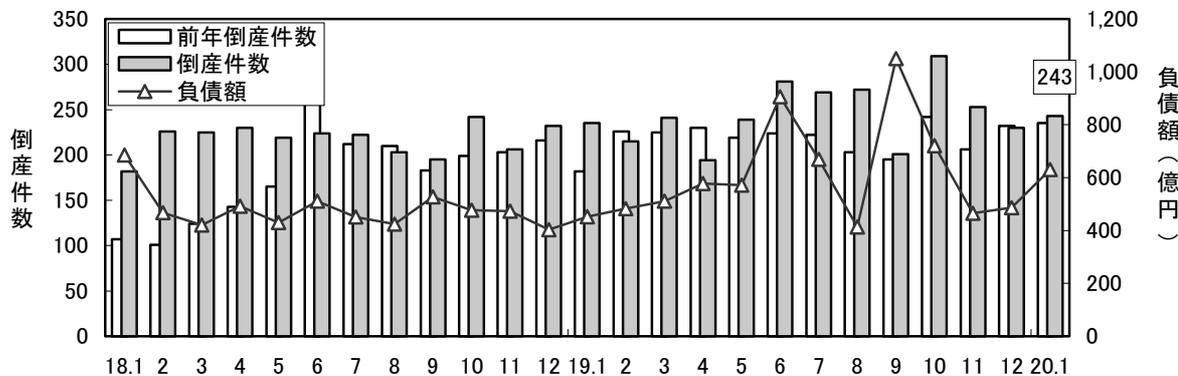


### (3) 倒産

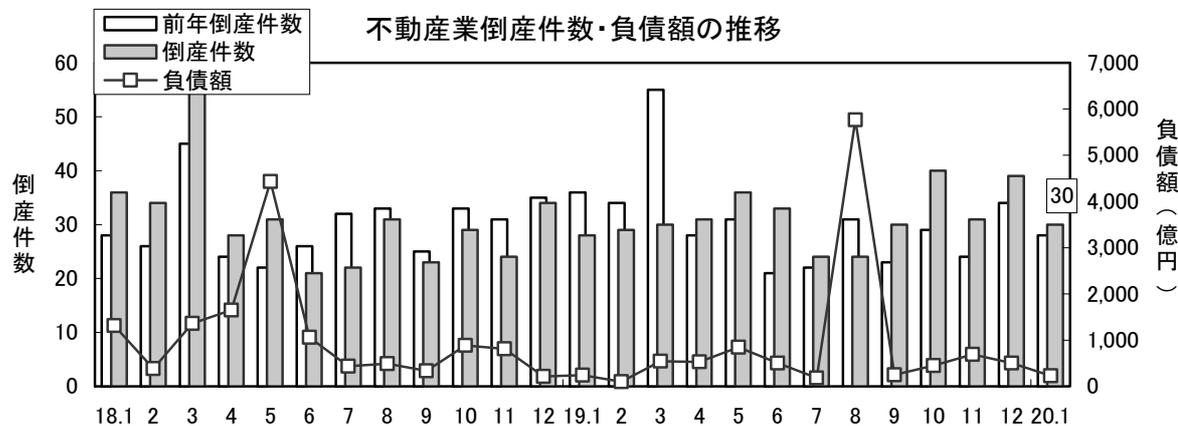
1月の全産業の倒産件数は 888 件で、前月比 0.3%減少（前年同月比 5.5%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 243 件、不動産業の倒産件数は 30 件、運輸業の倒産件数は 29 件であった。

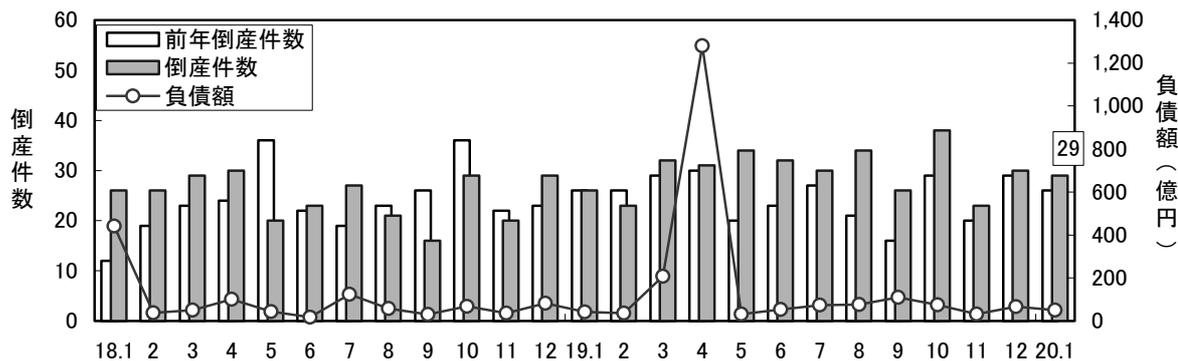
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

注) 平成17年4月のデータ以降、集計対象を変更したことで、前年同月との単純比較はできない。  
平成17年3月以前のデータは参考値として掲載。

#### (4) 建設資材の市場動向

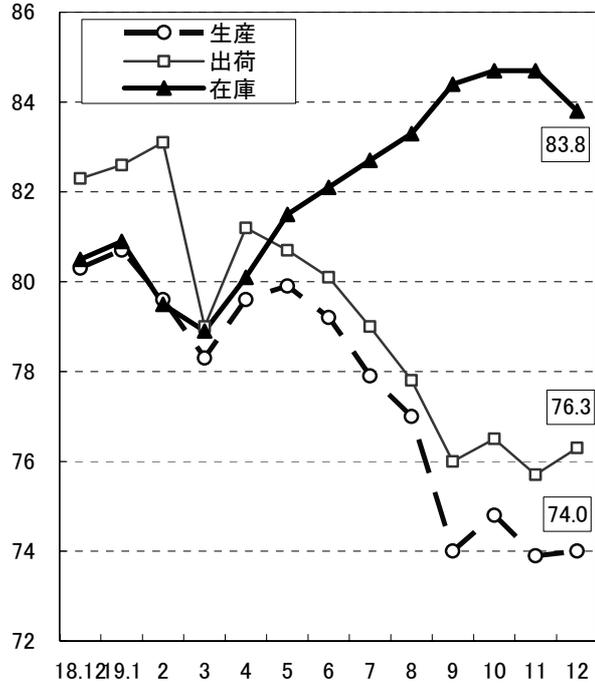
建設財の生産指数(12月確報、季節調整済)は74.0(平成12年=100)で前月比0.1%上昇(2ヶ月ぶり)、出荷指数は76.3で同0.8%上昇(2ヶ月ぶり)、在庫指数は83.8で同1.1%低下(9ヶ月ぶり)した。  
 建設用材料(中間財)の企業物価指数(1月速報)は106.8(平成17年=100)で、前月比0.2%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫  
 (季節調整済前月比・%、12月)

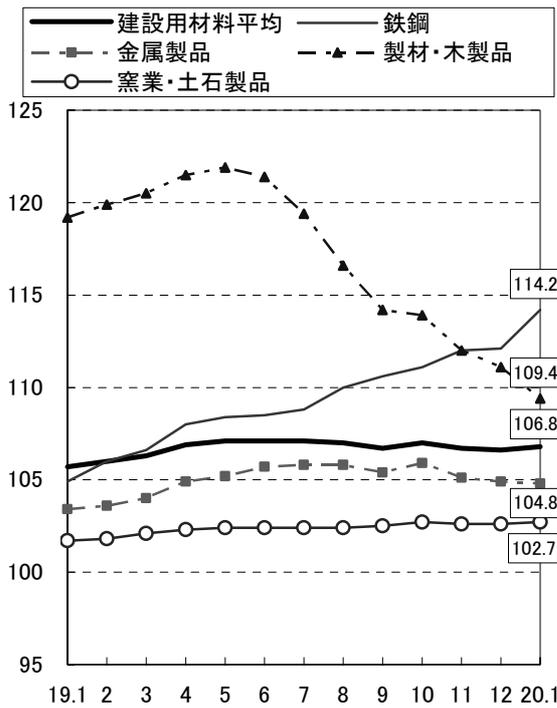
		生産	出荷	在庫
建設財		0.1	0.8	△ 1.1
12月確報値	鉄鋼	1.2	1.4	2.6
	金属製品	△ 0.3	△ 2.3	△ 2.3
	窯業・土石製品	△ 0.1	3.1	△ 0.9
	木材・木製品	1.8	5.7	△ 0.7
建設財(前年同月比)		△ 9.0	△ 8.4	4.0
(参考) 鉱工業		1.4	1.6	△ 0.4
(参考) 鉱工業(前年同月比)		0.8	3.1	0.8

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数  
 (季節調整済・平成12年=100)

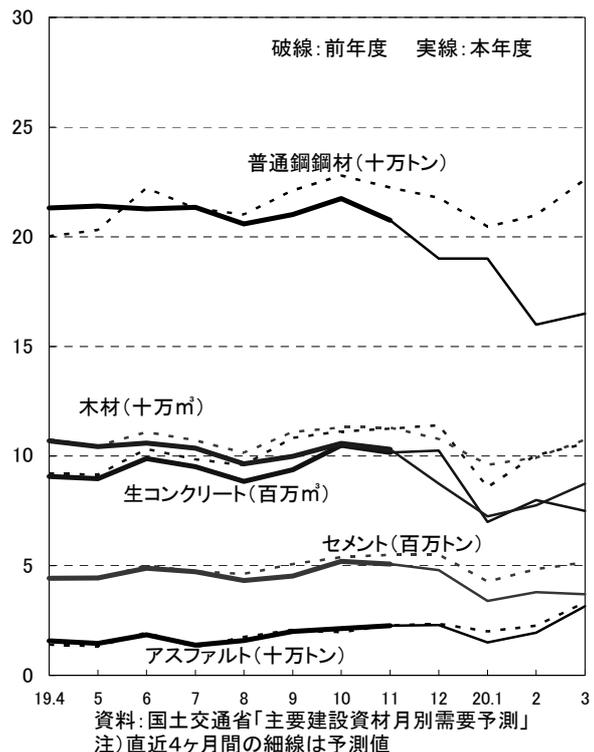


中間財 建設用材料 企業物価指数  
 (平成17年=100)



資料: 日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移



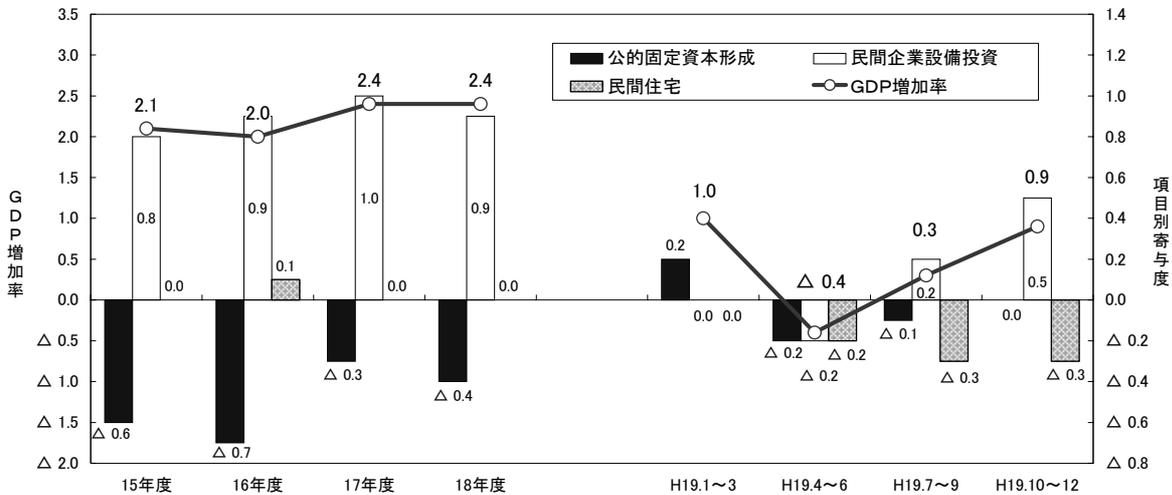
資料: 国土交通省「主要建設資材月別需要予測」  
 注) 直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財輸出機械指数)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額ベース)輸出	(輸送額ベース)輸入	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(貸付金指し給与)	物価指数	(消費者物価を除く総合)	日経平均	(マネーサプライ)	東名高速道路全線平均
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
平成16年度	△ 0.5	△ 4.0	11.5	6.5	10.1	12.3	4.0	△ 9.5	4.6	0.86	△ 0.4	1.6	△ 0.2	11,668	1.9	2.4
17	△ 0.6	△ 1.7	3.8	5.6	10.6	20.1	1.6	48.8	4.3	0.98	0.5	1.7	0.1	17,059	1.8	3.9
18	△ 1.6	△ 0.9	5.7	2.0	13.4	13.1	4.8	9.3	4.1	1.06	△ 0.2	2.1	0.1	17,287	0.9	1.6
19年1～3月	0.9	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.7	12.5	6.6	△ 1.3	9.4	4.0	1.05	△ 0.5	1.4	△ 0.1	17,287	1.0	△ 0.3
19年4～6月	0.1	△ 0.6	2.1	△ 2.4	13.1	9.9	0.2	24.1	3.8	1.06	△ 0.3	1.7	△ 0.1	18,138	1.5	0.8
19年7～9月	△ 1.1	△ 2.0	2.3	2.5	10.7	6.3	2.2	22.8	3.8	1.06	△ 0.1	1.6	△ 0.1	16,785	1.9	△ 1.6
19年10～12月	0.9	△ 1.0	△ 1.9	0.9	10.0	11.3	1.3	13.4	3.9	1.00	0.1	2.3	0.5	15,307	2.0	△ 0.1
平成18年10月	2.7	△ 1.7	4.4	1.7	11.6	17.5	1.5	7.8	4.1	1.07	0.1	2.0	0.1	16,399	0.6	△ 10.9
11	0.2	△ 0.8	△ 1.4	0.0	12.1	7.6	0.4	6.5	4.0	1.07	△ 0.5	1.9	0.2	16,274	0.7	5.9
12	△ 0.6	△ 2.4	△ 1.8	0.9	9.8	7.7	0.8	18.2	4.0	1.07	△ 0.5	1.8	0.1	17,225	0.7	7.1
平成19年1月	1.4	△ 0.5	2.5	3.6	19.0	10.3	△ 2.3	15.3	4.0	1.06	△ 0.2	1.5	0.0	17,383	0.9	0.9
2	0.2	0.5	0.7	△ 4.9	9.7	10.2	0.7	5.3	4.0	1.05	△ 0.5	1.2	△ 0.1	17,604	1.0	△ 1.3
3	△ 0.8	△ 1.1	△ 7.0	△ 4.5	10.3	0.2	△ 0.3	8.0	4.0	1.03	△ 0.7	1.4	△ 0.3	17,287	1.1	△ 0.3
4	0.6	△ 1.8	8.1	2.2	8.2	3.5	△ 0.2	2.8	3.8	1.05	△ 0.5	1.8	△ 0.1	17,400	1.1	△ 0.5
5	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	5.9	15.1	15.6	△ 0.3	39.0	3.8	1.06	0.0	1.7	△ 0.1	17,875	1.5	2.6
6	△ 0.2	0.9	△ 1.6	△ 10.4	16.2	10.8	1.3	32.4	3.7	1.07	△ 0.4	1.8	△ 0.1	18,138	1.9	0.4
7	△ 1.2	△ 3.8	5.4	17.0	11.8	17.1	△ 0.4	22.7	3.6	1.07	0.0	1.9	△ 0.1	17,248	2.0	△ 2.7
8	0.4	△ 0.1	1.3	△ 7.7	14.5	5.8	3.5	27.3	3.8	1.06	0.0	1.5	△ 0.1	16,569	1.8	0.2
9	0.7	△ 2.0	△ 7.5	△ 7.6	6.5	△ 3.2	△ 1.4	17.7	4.0	1.05	△ 0.3	1.3	△ 0.1	16,785	1.7	△ 2.2
10	0.1	△ 1.7	5.3	12.7	13.8	8.7	1.7	21.8	4.0	1.02	△ 0.3	2.0	0.1	16,737	1.9	2.5
11	△ 1.0	0.4	△ 4.1	△ 2.8	9.6	13.3	△ 1.6	20.2	3.8	0.99	0.2	2.4	0.4	15,680	2.0	0.7
12	2.3	△ 1.5	1.4	△ 3.2	6.9	12.2	1.4	△ 0.6	3.8	0.98	0.2	2.6	0.8	15,307	2.1	△ 2.8
20年1月								5.5				P 3.0		13,592	P 2.1	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。企業倒産件数は、平成17年4月以降、集計対象を変更したため、平成17年度までの数値は参考値として掲載。  
 資料：総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、  
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーサプライ」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半期別GDP速報」  
 注)項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。